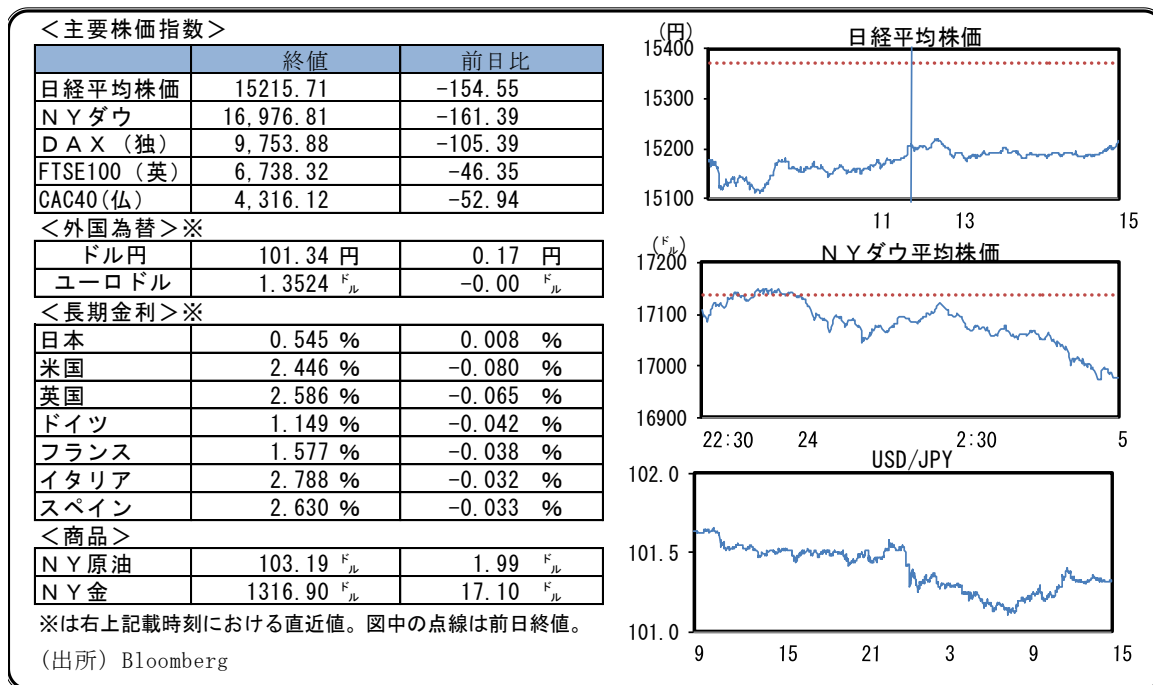




もう夏だというのに

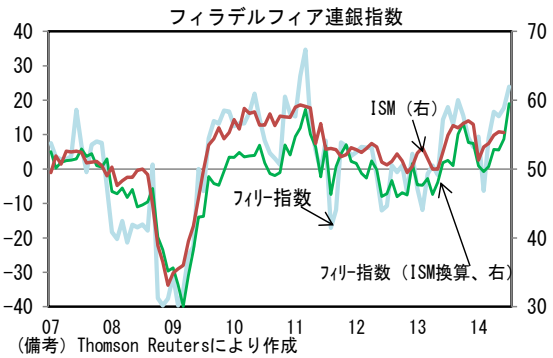
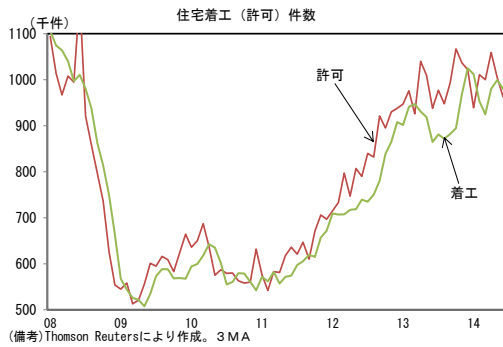
第一生命経済研究所 経済調査部
藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

15:57 現在



【海外株式市場・経済指標他】 ~フリー指数：驚き、イニシャルクレーム：30万割れ間近~

- ・ NYダウ平均株価は前日比▲161.39ドルの16976.81ドルで取引終了。地政学リスクを嫌気。
- ・ 6月米住宅着工件数は89.3万件（▲9.3%）と市場予想（102.0万件、+1.9%）に反して減少。振れの大きい指標だが2ヶ月連続の大幅減であり、やや失望的な内容だ。戸建て、集合住宅がそれぞれ▲9.2%、▲10.0%減少した。同時発表の着工許可件数も▲4.2%と予想外（+3.0%）に減少したが、こちらは戸建て住宅が2ヶ月連続で伸びており、明るいメッセージを発している。弱くはない印象だ。先行きについては、モーゲージ申請件数の落ち込みこそ懸念材料だが、NAHB住宅市場指数や中古住宅販売成約指数の改善を勘案すれば、着工件数だけがダウントレンドを形成するとは考えにくい。着工件数も増加基調に回帰すると見込まれる。
- ・ 7月フィラデルフィア連銀製造業景況指数は+23.9と市場予想（+16.0）に反して前月（+17.8）から一段と改善。ISM換算では59.5と2004年7月以来、10年ぶりの高水準を記録した。内訳は出荷（+15.5→+34.2）、新規受注（+16.8→+34.2）が異例の高水準に達したほか、雇用（+11.9→+12.2）も伸び、出荷遅延（+6.0→+9.6）、在庫（▲6.7→+4.8）も押し上げ寄与となった。その他では、週平均労働時間（+7.3→+12.5）が伸びた一方、受注残（+11.5→+9.1）は高水準から僅かな低下に留まった。
- ・ 新規失業保険申請件数は30.2万件と前週（30.5万件）から一段と減少。4週移動平均では景気後退後の最低水準を更新。今回発表分が雇用統計調査週と重なっていることを踏まえると、7月雇用統計NFPは優に20万人を超えてくると判断される。



【外国為替相場・債券市場】～典型的なリスクオフ～

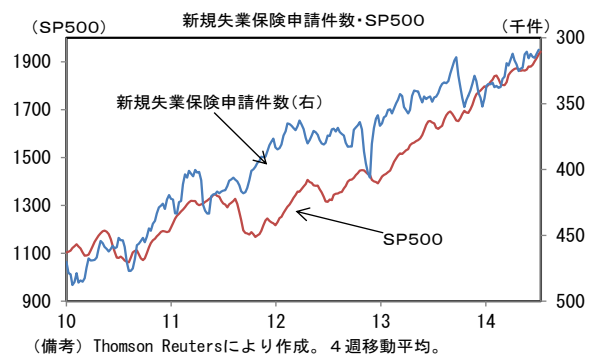
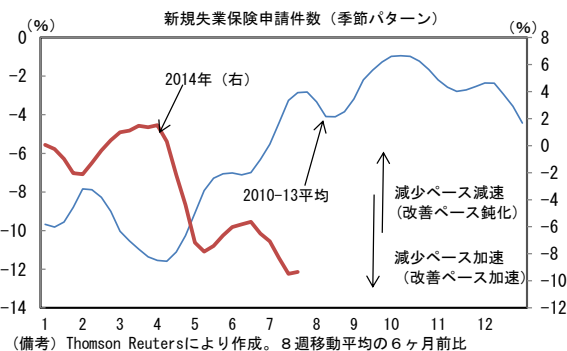
- ・前日のG10通貨は地政学リスクからJPY、CHFが強含んだ。USD/JPYは民間航空機墜落（地对空ミサイルで撃墜）報道を受けて下落。101割れを試す展開となった。同時時間帯にはCHFも買われ、典型的なリスクオフが観測された。一日を通してみればJPYが最強、それにCHFが続いた。EUR/USDは欧州時間から下落開始、一時1.3516と約1ヶ月ぶりの水準に到達。18日日本時間でUSD/JPYは101.30近傍まで切り返している。
- ・米10年金利は▲8.0pの2.446%。住宅着工の下振れを受けて2.5%を割れると、その後航空機墜落報道を受けて一段とラリー。欧州債市場も同様、ドイツ10年金利が▲4.2bpの1.149%となったほか、フランスは1.577%（▲3.8bp）を付け、過去最低を更新。株式市場も下落するなかではあったが、GIIPS債はラリー。ポルトガル金利も低下した。

【国内株式市場・経済指標他】～来週は一進一退か～

- ・日本株は地政学リスクを嫌気した欧米株安の流れを引き継ぎ、大幅下落。
- ・来週の日本株は地政学リスクを睨み一進一退か。週前半こそ地政学リスクに神経質な展開が想定されるが、マクロファンダメンタルズに目を向けると、米指標改善は継続中で大きくリスクオフに傾斜する姿は想像しにくい。USD/JPYもダウンサイドリスクは限定的だろう。

【注目点】～もう夏だというのに～

- ・もう夏だというのに多くの米指標が改善を続けている。例えば、新規失業保険申請件数は過去数年、夏場に減少ペースが鈍化することが多かったが、今年は季節外れの(?)改善を示している。失業保険申請件数の減少は、雇用統計の先行指標として重要な役割を果たすとともに、米株高を正当化してきた。今年は寒波によって過去数年と異なる季節パターンが形成されたことが一因だが、本質的には米経済の自律成長局面入りを反映したものだと考えられる。ファンダメンタルズの足腰が強くなったため、特殊要因（天候・政治・地政学リスク等）が無い状態では自然と経済指標が上向くのだろう。昨日は、その新規失業保険申請件数と7月フィラデルフィア連銀指数が著しい改善を記録したほか、最近では6月コア小売上高や7月NY連銀製造業景況指数、7月NAHB住宅市場指数が力強いメッセージを発した。6月鉱工業生産こそ予想を下振れたものの、モメンタムの強さは維持されており、各種先行指標の改善を踏まえると先行き増産シナリオも崩れていない。地政学リスクの織り込みさえ一服すれば、米国株並びに日本株はサマーラリーとなる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。